



高橋教授の

この人に会いたい

Vol.102

ゲスト

大林尚

氏 ジャーナリスト

高市早苗首相が2025年10月に誕生し、はや2カ月が経過した。報道機関の発表による内閣支持率は、依然として高水準で推移し続けている。一方で、日中関係悪化という懸念点も拡大しつつある。そこで、ジャーナリストの大林尚氏を迎え、本誌で3回目の対談を実施。「高市政権」の意義や、今後の日本経済・社会保障政策に及ぼしかねない凄まじい影響について徹底討論する。

高市早苗新内閣をたたき切る 18兆円の「毒饅頭予算」と激変する社会保障政策の 行方は？——維新は火だるまになれ

104代目、悲願の「女性首相」誕生は外交の切り札か

高橋 大林さん、本日はありがとうございます。日本経済新聞社をご退職されたとのこと、驚くと同時に、これまでの活躍が頭をよぎりました。今回は三度目の対談ですが、高市早苗政権が誕生し、政権の方向そのものが問われる局面です。女性首相誕生は象徴で終わるのか、政策転換の起点になるのか。まず、初の女性首相の意義を

お聞かせください。
大林 104代目の日本の総理大臣にして初の女性、これは非常に画期的なことです。彼女は選択的夫婦別姓には距離を置き、ジェンダー問題には保守的ですが、男性の政治リーダーにはない「何か」を期待させる力があります。

高橋 米国より先に女性トップを出した意味は大きいと思います。一方で、対外的な評価はいかがでしょうか。
大林 日本は政治分野のジェン

ダー・ギャップ指数は低い状況でしたが、女性首相誕生で上がるでしょう。ただし、彼女は外務大臣に就任していないため、外交経験はほとんどありません。就任早々トランプ米大統領が来日した際は、あのような振る舞いも評価されていましたが、実質的な外交手腕の自身はこれからのと思います。

高橋 右派的な政治信条をお持ちであることは間違いないですが、その影響はどの領域で強く表れそうですでしょうか。
大林 例えば、「皇統を継ぐのは男系男子に限る」のように、皇室の在り方についてしっかりとした信念を持っています。聞いたところでは、高市首相は奈良県立畝高等学校卒で、神武天皇陵をいただく畝傍山山麓で多感な時期を過ごしていました。その経験が、伝統を重んじる精神につながったそうです。「日本(ニホン)」ではなく「ニッポン」と呼ぶことに強いこだわりがあるのは、そのころから培ってきた信念が根底にあると思います。

高橋 松下政経塾を経て米国での経験もありますが、叩き上げの執念を感じますね。
大林 高市首相は、二世・三世議員ではない「サラリーマン家庭」の出身です。今は、そのような家庭の方が日本の総理大臣になるのはなかなか難しい時代ですが、聞いたところでは30歳前後から「私は総理大臣になる」と公言していたそうです。松下政経塾が、ようやくリーダーを輩出できるまでに人を育ててきたからとも言えるでしょう。こうした圧倒的な「意志の強さ」と内閣支持率70%という

異常な人気、メディアすらも黙らせる「高市現象」を生んでいるのです。
高橋 台湾をめぐる発言は従来の「あいまい戦略」を越えたように見えます。国内は支持が強まり、批判は急速に沈静化しました。これは国内の「対中危機意識の高まり」を背景としたものか、あるいは政権側の意図的な戦略でしょうか。
大林 台湾をめぐる発言については、従来あいまいにして公言しないという不文律があったことに対して、今回国会という公式の場で、意識的か思わずかは定かでないで

すが、あのように発言してしまいました。このことが、外交的に中国に付け入る隙を与えることになりました。そして、これを機に中国は戦略的に世界を味方につけようとしている一方で、国内の高い支持はともかく、日本は世界へのアピールでは劣っています。また、高市批判がしにくい状況になっていることは事実で、これが本場にプラスなのかどうかは冷静に考える必要があります。
高橋 歴代首相が言えなかったことを発言したことで、予想外の展開になっていますね。

18・3兆円の放漫財政——「ばらまき」は次代の金を食い潰すのか

高橋 さて、補正予算18・3兆円は「毒饅頭」にも「起爆剤」にもなり得る規模です。大林さんが前から指摘されてきた通り、「平時に戻す」という骨太方針から完全に逆行し、歳出構造がさらに膨張しています。目的と財布が混線していないかが焦点です。家計支援は対象集中、医療・介護は改革条件付き、成長投資はKPI連動——この仕分けは現実的でしょうか。
大林 その通りですね。政府は11月28日に18兆3034億円の補正予算案を閣議決定しました。2023年6月の政府の「経済財政運営と改革の基本方針(骨太方針)」原案では、新型コロナウイルス感染症への対応で膨らんだ歳出構造を「平時に戻していく」と表明していました。ところが全く戻っていません。逆に、さらに拍車がかかっています。23年秋の補正予算は13兆円(岸田内閣)、24年度は13・9兆円(石破内閣)、今回はそれをはるか



撮影=関口宏紀

維新は火だるまになれ

——大林



大林 尚

Tsukasa Ohbayashi
ジャーナリスト

おおばやし・つかさ ●早稲田大学卒業後、日本経済新聞社へ。経済部記者として通産省（現経済産業省）、日銀、経済企画庁（現内閣府）、厚生省（現厚生労働省）などの記者クラブに所属し、経済政策の立案取材した。経済部次長を経て編集委員兼論説委員として医療・年金改革、消費税と財政、規制改革、独占禁止法などに関する社説やコラムを多数執筆した。2014年から欧州総局編集委員、欧州総局長としてロンドンに駐在し、EU各国の社会保障・税制やBREXITを決めた英国民投票取材。17年に帰任し上級論説委員。26年から客員編集委員として日経と日経電子版にコラムを書いている

ます。賃金が物価を上回ればよいですが、追いついていけないでしょう。この政策は本当に持続可能なのか、私は心配しています。

高橋 国民生活にとって、物価と賃金のギャップこそ最も痛感される部分です。「ばらまきによる一時的な可処分所得の増加」が、「持続的な購買力の向上」に結びつかないのであれば、中長期的にはむしろ生活が悪化します。この規模の財政拡張は、景気と物価にどう波及すると見えますか。

大林 おっしゃる通りです。物価が上がれば消費税収は増えるため、財務省は内心ホクホクでしょう。しかし、これは実質的な「見えない増税」です。こういう時の増税増は、次に景気が悪くなった時のために貯めて備えておくこと

がセオリーです。それをばらまいてしまっているわけですね。もつたいないです。ですから、天気が良いうちに屋根を直しておくことが大事になるわけです。そうでないと、次に景気が悪くなったとき、金蔵には何も残っておらず困ると思いますね。

社会保障政策の行方—— 日本維新の会は火だるまになれ

高橋 それでは医療、特に病院の話に移ります。補正で病院支援が厚くなりましたが、年末の診療報酬は逆に慎重化する可能性もあります。病院への配分が厚いというメリハリは、今後の医療提供体制改革の布石と見てよいのでしょうか。現場としては、この関係はどう見ればよいでしょうか。

大林 今回の補正予算で、医療機関に補助金が数千億円つきました。これは、日本医師会をはじめ医療業界全体の成果だと思えますが、配分を見るとほとんどが病院です。かなりメリハリがつかましました。年末の診療報酬改定については、今のままだと大きな幅のプラ

自民党にはできないですから。

高橋 必要性は理解していても、支持層が壁になる。そこが自民の構造的制約ということですね。この構造を打ち破るには、維新の「清潔度」だけでなく、改革の実行力と国民への丁寧な説明が不可欠ですが、その点について維新はどこまで準備できていると思われませんか。

大林 政治の金の問題は難しいですね。自民党は政治資金をもらっていることで政策が歪められることはないと言っていますが、果たして本当にそうでしょうか。確かに維新にも問題はありますが、常識的に考えて、金の面に関しては清潔度が高いのではないかと。しかも、身を切る改革と自身で言っていますからね。

高橋 社会保障は支持層の期待と改革の要件が最も衝突する領域ではなく実行の胆力。2026年の診療報酬改定は、維新はどこまで主導権を握り、自民党側の抵抗を乗り越えられるの「耐久試験」になりそうですね。本日はありがとうございました。

補正予算18・3兆円は「毒饅頭」にも「起爆剤」にもなり得る

——高橋



高橋 泰

Tai Takahashi
国際医療福祉大学教授

たかはし・たい ●1986年、金沢大学医学部卒業、東京大学病院第1第3第2内科・麻酔科で研修。92年、同大学医学部医学系大学院医学博士課程修了（医学博士）後、米国スタンフォード大学に留学。94年、ハーバード大学公衆衛生校に武見フェローとして留学。97年4月、国際医療福祉大学医療福祉学部医療経営管理学科教授。2016年9月より21年3月まで安倍内閣未来投資会議の構造改革徹底推進会合医療福祉部門副会長を務めた

前へ。道は開かれる」とXに書き込みました。やはり維新ですね。

健康保険料を下げる」と訴えています。10月に作成された、自民党と維新の連立政権合意書の社会保障政策を見ると、思いつき「高めの玉」を投げた印象です。こんなことができるのかと思いますが、この仕掛けの背後には財務省がいます。維新の幹部からは、これを実行することで党が消えてもいいという、それくらいの覚悟で取り組むと言っていました。

高橋 維新の保険料引き下げは「人口の人気策」に見えます。一方で、出口の医療提供体制改革は

に上回ります。物価高対策という名の「ばらまき」です。高市内閣は、強い経済を構築すべく「責任ある積極財政」を掲げていますが、18歳以下の子ども1人2万円給付・所得制限なし、を行うのであれば、物価高で本当に生活が苦しい世帯の子どもに絞ってたとえば20万円を給付すべきでしょう。ここに、放漫財政の特徴が表れていると思います。

高橋 この影響は、今後の日本経済にどのような影響が出てくると思われませんか。

大林 高市政権の財政政策アドバ

ス改定になると思いますが、改定率ではなく、その配分が見ものだと思います。

高橋 補正が出た以上、本体の上積みはむしろ抑制方向と見るのが妥当でしょうか。そして、その配分は、維新の主張する若年層の保険料引き下げとどのような駆け引きになるのでしょうか。

大林 高橋先生の意見のほうが良いですね。ただし、今後問題となりそうな点が、閣外協力をしている日本維新の会の動きです。ご存じの通り、維新は特に若い世代の